

感染拡大の影響がみられる 2 月雇用関連統計

政策・経済研究部 エコノミスト 伊藤 基

1. 完全失業率は小幅低下

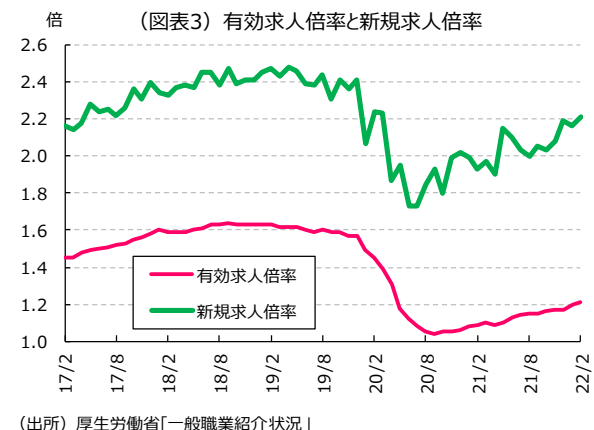
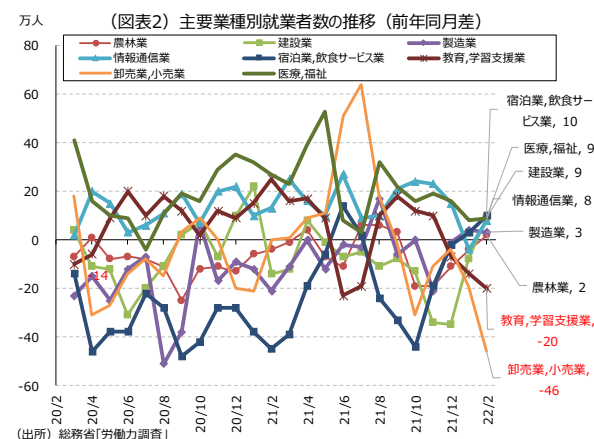
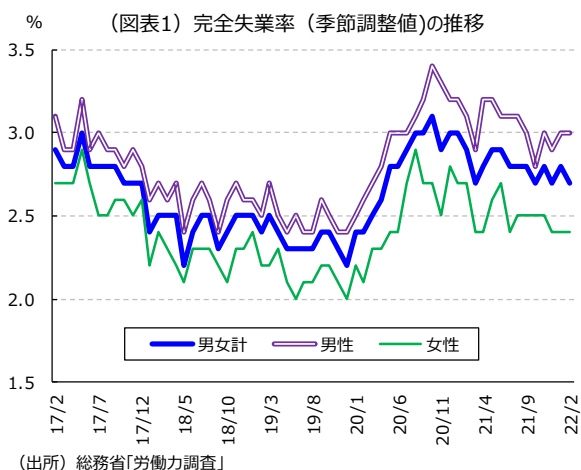
総務省が発表した 2 月の労働力調査によると、完全失業率（季調値）は 2.7%と、前月から 0.1%ポイント低下（改善）し、市場予想（2.8%）も下回った（図表 1）。ただ、男女別に見ると、男性が 3.0%、女性が 2.4%と、前月からともに横ばいだった。労働力人口（季調値）は前月比で横ばいだったのに対し、完全失業者数が同▲1.6%と 2 ヶ月ぶりに減少したことが、失業率を押し下げる形となった。雇用者数は同+0.4%と 2 ヶ月ぶりの増加となった。

業種別の就業者数を見ると、医療、福祉（前年同月差+9 万人）、建設業（同+9 万人）、宿泊業、飲食サービス業（同+10 万人）などの増加幅が大きかった（図表 2）。医療、福祉は、2020 年 8 月以降、増加基調を維持している。建設業は、公共投資の増勢がピークアウトした影響などから 9 ヶ月連続で減少していたものの、2 月は持ち直した。宿泊業、飲食サービス業は、コロナ禍で前年の就業者数が少なかった影響により 2 月は増加したが、2 年前差で見ると▲35 万人となっており、依然として厳しい状況が続いている。

一方で、卸売業、小売業（同▲46 万人）、教育、学習支援業（同▲20 万人）は、感染拡大などの影響から減少した。卸売業、小売業は、まん延防止等重点措置が 34 都道府県で発令され、営業時間の短縮などの影響が響いたと考えられる。教育、学習支援業は、これで 3 ヶ月連続の減少となり、こちらも軟調な推移が続いている。

2. 有効求人倍率は前月から上昇

厚生労働省が発表した 2 月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人倍率（季調値）は 1.21 倍と、1 月から 0.01 ポイント上昇した（図表 3）。分母である有効求職者数（季調値）が前月比▲1.4%、分子である有効求人数が同▲0.2%と、ともに減少した。有効求職者数の低下幅が有効求人数の低下幅よりも大きかったことで、結果として有効求人倍率が上昇した。オミクロン株の感染拡大やまん延防止等重点措置の影響が現れた形と考えられる。先行きの雇用環境に対し、先行性の高い新規求人数も同▲4.8%と 7 ヶ月ぶりに減少、新規求職申込件数は同▲7.2%と昨年 5 月以来の減少幅となった。もっ



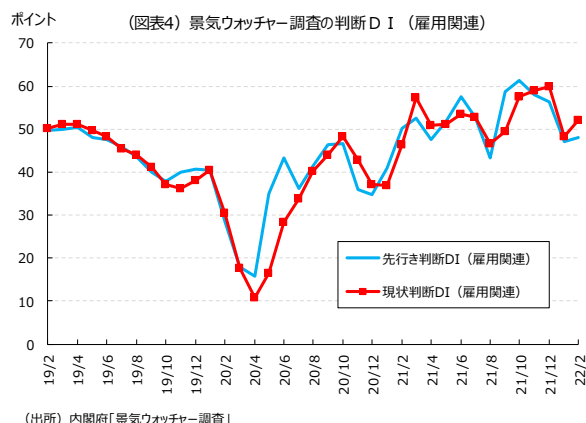
とも、これらのデータは雇用環境の基調的な悪化を示すものではなく、あくまでも感染拡大による一時的な影響を反映したものにすぎないとみられる。過度に悲観する必要はないだろう。

3. 感染収束後の雇用拡大に期待

2月の景気ウォッチャー調査における雇用関連の現状判断DIは52.1と、前月から3.9ポイント上昇した(図表4)。ウォッチャーからは、「求人数は新型コロナウイルス発生前の水準を大きく上回る状況である。求人数増加に伴い、採用市況は活況になっている(東北=人材派遣会社)」など、雇用が持ち直しの動きを強めている様子をうかがわせるコメントが聞かれた一方で、「業種により大きく2極化している。おうち時間が増えるなか、洋裁、ネットショッピングなど家にいて楽しめることやキャンプ関係といった1人でできることに関連した業種は大きく業績を伸ばしているが、飲食や流通など外に出ないとできないことは業績が伸び悩み、輸入に頼らざるを得ない自動車関連、半導体なども停滞している(中国=求人情報誌製作会社)」など、業種間での格差を指摘する声もあった。すべての業種で雇用が持ち直しているというわけではなく、地域や業種によって温度差がある様子がうかがえる。

先行き判断DIは48.1と前月の47.1から1.0ポイントの上昇となった。ウォッチャーのコメントを見ると、「新型コロナウイルス感染症の今後は見通せないが、収束傾向になれば生産や投資、求人も活発になってくるとみているので期待したい(北陸=民間職業紹介機関)」など、感染収束後の雇用拡大を期待する声が聞かれた。

まん延防止等重点措置が3月21日で解除され、新規感染者数も各地で減少傾向となっていることから、今後の雇用環境は徐々に持ち直しの動きを強めると考えられる。今後も感染症の動向によって雇用環境が左右される場面がみられると想定されるが、日本でも「Withコロナ」が次第に浸透してゆき、感染症の経済に与える影響はこれまでよりも小さくなるなか、総じてみれば雇用環境は底堅く推移すると予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなるの締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的のトラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411